



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,703	9.1	253	71.2	345	36.7	214	△20.5
30年3月期第2四半期	10,726	4.0	148	△37.9	252	△26.2	269	8.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 258百万円 (△40.3%) 30年3月期第2四半期 432百万円 (49.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	17.44	—
30年3月期第2四半期	21.93	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	23,190	16,127	69.4	1,310.77
30年3月期	23,423	16,091	68.6	1,307.75

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,098百万円 30年3月期 16,061百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	5.8	950	46.6	1,150	36.0	700	666.1	57.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	12,300,000株	30年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	18,075株	30年3月期	17,990株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	12,281,967株	30年3月期2Q	12,283,526株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、原油高や人手不足によるコスト上昇に加え、米国と中国による貿易摩擦の影響により、景気拡大に足踏み感が出ております。

当社グループ関連の燃料業界につきましては、中東の地政学リスクの影響等により、原油価格の高止まり状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、L Pガス・石油類・電力小売・太陽光発電・リフォーム・保険等、地域密着型生活関連総合商社として、お客様のニーズにお応えする総合的な提案営業を積極的に展開してまいりました。特に電力小売事業につきましては、小売電気事業者として「サンリンでんき」の名称で電力の販売を強力に推進し、L Pガスとのセット販売を含めお客様への幅広い提案に努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、夏場の猛暑の影響等により灯油及びL Pガスの販売数量の増加には至りませんでした。仕入価格の上昇に伴う販売価格影響と電力小売新規契約件数の増加等により、売上高は11,703百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

利益面につきましては、石油類及びL Pガスの仕入価格の上昇により売上原価が増加しましたが、適正利益の確保及び費用の圧縮等に努めた結果、営業利益は253百万円（前年同四半期比71.2%増）、経常利益は345百万円（前年同四半期比36.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期での子会社統合による税金費用減少等のような特殊要因はなく214百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比233百万円減少し、23,190百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少853百万円、建物及び構築物の減少78百万円、現金及び預金の増加515百万円、商品及び製品の増加204百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比270百万円減少し、7,062百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少167百万円、未払消費税の減少66百万円、賞与引当金の減少57百万円、未払金の減少49百万円、未払法人税等の増加99百万円等によるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比36百万円増加し、16,127百万円となりました。この結果、自己資本比率は69.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社の取扱い商品の性質上、季節的変動が大きな石油類及びL Pガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成30年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,774	6,289
受取手形及び売掛金	3,501	2,647
商品及び製品	1,173	1,377
仕掛品	2	48
原材料及び貯蔵品	280	306
その他	126	52
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	10,854	10,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,863	8,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,655	△6,732
建物及び構築物(純額)	2,207	2,129
機械装置及び運搬具	4,453	4,442
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,818	△3,831
機械装置及び運搬具(純額)	635	611
工具、器具及び備品	3,184	3,187
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,606	△2,645
工具、器具及び備品(純額)	577	542
土地	4,505	4,503
建設仮勘定	8	93
有形固定資産合計	7,935	7,880
無形固定資産		
その他	123	109
無形固定資産合計	123	109
投資その他の資産		
投資有価証券	4,033	4,070
繰延税金資産	165	94
差入保証金	150	150
その他	190	192
貸倒引当金	△30	△28
投資その他の資産合計	4,509	4,479
固定資産合計	12,568	12,469
資産合計	23,423	23,190

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,151	1,983
短期借入金	2,817	2,907
1年内返済予定の長期借入金	74	20
未払法人税等	9	109
賞与引当金	214	157
その他	656	539
流動負債合計	5,924	5,717
固定負債		
長期借入金	104	94
繰延税金負債	156	117
役員退職慰労引当金	211	200
退職給付に係る負債	605	599
資産除去債務	128	128
その他	202	203
固定負債合計	1,408	1,344
負債合計	7,332	7,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,747	12,740
自己株式	△9	△9
株主資本合計	15,496	15,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	604
退職給付に係る調整累計額	9	4
その他の包括利益累計額合計	564	608
非支配株主持分	29	29
純資産合計	16,091	16,127
負債純資産合計	23,423	23,190

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,726	11,703
売上原価	7,708	8,639
売上総利益	3,017	3,063
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	△1
給料及び手当	872	873
賞与引当金繰入額	128	126
退職給付費用	24	30
役員退職慰労引当金繰入額	8	15
その他の人件費	327	342
減価償却費	222	219
消耗品費	419	358
その他	865	845
販売費及び一般管理費合計	2,869	2,810
営業利益	148	253
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	52
受取賃貸料	20	14
持分法による投資利益	2	—
その他	41	49
営業外収益合計	115	116
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	—	9
その他	3	9
営業外費用合計	10	24
経常利益	252	345
特別利益		
固定資産売却益	10	—
資産除去債務戻入額	13	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
減損損失	—	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	276	343
法人税等	6	129
四半期純利益	269	214
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	269	214

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	269	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	43
退職給付に係る調整額	4	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	162	43
四半期包括利益	432	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432	257
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	276	343
減価償却費	311	310
減損損失	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△11
受取利息及び受取配当金	△50	△52
支払利息	6	5
持分法による投資損益 (△は益)	△2	9
固定資産除却損	1	4
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	789	853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180	△275
差入保証金の増減額 (△は増加)	22	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	12	△167
その他	△2	△53
小計	1,097	890
利息及び配当金の受取額	67	76
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△165	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	993	955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	323	△186
有形固定資産の取得による支出	△195	△242
有形固定資産の売却による収入	11	7
無形固定資産の取得による支出	△21	△5
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	14	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	△430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	89
長期借入金の返済による支出	△95	△64
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△220	△220
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789	328
現金及び現金同等物の期首残高	3,663	3,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,452	4,269

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,764	183	530	52	10,531	194	10,726
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	94	—	—	0	94	466	561
計	9,859	183	530	52	10,626	660	11,287
セグメント利益又は 損失(△)	107	33	△3	△9	127	△37	90

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	127
「その他」の区分の利益	△37
セグメント間取引消去	57
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	148

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,748	187	534	65	11,535	165	11,701
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	88	—	—	1	89	452	541
計	10,836	187	534	66	11,624	617	12,242
セグメント利益又は 損失(△)	233	31	△12	△3	248	△36	212

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	248
「その他」の区分の利益	△36
セグメント間取引消去	41
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	253

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。